



人的資本経営 会社ランキング 2024

人事部が選出

3社が同率1位



サントリーホールディングス



トヨタ自動車



ファーストリテイリング

お問い合わせ先

学校法人産業能率大学 総合研究所 マーケティングセンター

〒158-8630 東京都世田谷区等々力6-39-15

Tel: 03-5758-5117 Mail: sanno-souken@hj.sanno.ac.jp

調査概要

◆調査期間	2024年5月29日～6月19日
◆調査方法	オンラインによるアンケート（自由記述）
◆調査対象	日本企業の人事部・人材育成担当者・責任者
◆有効回答	197件

学校法人産業能率大学総合研究所（東京都世田谷区）は、企業の人事・教育担当者を対象に、「人的資本経営が進んでいる日本企業」を調査しました。

回答は自由記述により197件得られ、人的資本経営が進んでいると感じる日本企業として60社の会社名があがりました。

結果、人的資本経営が進んでいる企業の1位として、同率でサントリーホールディングス株式会社、トヨタ自動車株式会社、株式会社ファーストリテイリングが選出されました。

サントリーホールディングス株式会社は、「人」こそが、経営の重要な基盤であるという「人本主義」を掲げ、社員一人ひとりの成長を支援するために、個別対応のキャリア開発や、多様な人材育成プログラムを提供しています。人的資本を企業戦略と連携させ、具体的なプログラムと取り組みを詳細に説明している点が人事担当者から評価されています。

トヨタ自動車株式会社は、物価高が続く中、2024年の春闘で若手社員の処遇改善を目的に4年連続で満額回答を実施するなど、時代の変化に応じた待遇改善が高く評価されています。さらに、日本を代表するグローバル企業として、人的資本への意識の高さや投資額の大きさも選出の理由として挙げられました。

株式会社ファーストリテイリングは、2023年に国内従業員の年収を最大約40%引き上げたことで大きな反響を呼び、今回の調査でも「賃上げ」に関する取り組みが選出理由として挙げられました。その他にも「人材が生き生きと働いていると感じる」、「業績とも結びついているのではないかと考える」といった意見も挙げられ、同社の取り組みが社員の働きがいや業績向上に好影響を与えていると人事担当者に認識されています。

今回初めてランクインしたのは、オムロン株式会社、キリンホールディングス株式会社、ソニー株式会社でした。

詳細は「人的資本経営 会社ランキング TOP10」をご参照ください。

★人的資本経営 会社ランキング TOP10

主な選出理由

誤字修正を除き回答者が記入した原文のまま掲載しています。
同率の場合は50音順で掲載しております。

※敬称略

順位	企業名	主な選出理由
1位 (13票)	サントリーホールディングス株式会社 ◇2023年度 3 位	●積極的な人的資本施策の情報公開 ●ある一定の戦略に基づいて情報開示や戦略の推進を行い、その結果をきちんと対外的に発信しているため ●社員数が多いにも関わらず若手へ積極的な投資をしているため ●新入社員研修など、レクリエーションが充実しているため ●社員一人に充てるコストが高い
1位 (13票)	トヨタ自動車株式会社 ◇2023年度10位	●時代の変化に合わせて社員の待遇を柔軟に変えている（新卒のみならず） ●時代や環境の変化にマッチしている経営層の思考 ●人的資本への投資額 ●極東の島国である日本の企業であるにも関わらず、世界有数のグローバル企業として人的資本を重視していると感じるため ●メディアで活動内容を聞いたことがある
1位 (13票)	株式会社ファーストリテイリング ◇2023年度 2 位	●センセーショナルな賃上げ（初任給のup）や週休 3 日制の先んじた導入 ●先進的な取り組み ●人材が活き活きと働いていると感じる ●人材活用がうまい ●業績とも結びついているのではないかと考える ●ビジネス書などの事例としてよく取り上げられているので
4位 (12票)	カゴメ株式会社 ◇2023年度 3 位	●CHOをおき、人事に力を入れていると感じたため ●経営陣が人事戦略の重要性を理解している ●企業事例として話を伺うことが多いので ●人材育成、人材投資、戦略に関して一貫した施策を取っているから
4位 (12票)	株式会社サイバーエージェント ◇2023年度 6 位	●パーパス経営による従業員エンゲージメントの向上や福利厚生が従業員の働きやすさに繋がっている ●若手の抜擢、ユニークな人事制度・取組を長年実施している印象がある ●多種多様な人事制度を取り入れていて、若手社員の抜擢登用にも積極的 ●新卒採用では最前線だから
6位 (10票)	オムロン株式会社 ☆初ランキング	●積極的な人的資本施策の情報公開 ●ユニークな経営方針を立て社外に公表しており学ぶものが多い ●企業理念に重きを置き、人材戦略として会社と企業の関係構築をテーマにしている ●逆ROICツリーで、個人目標と、会社目標を統一できているから
7位 (9票)	伊藤忠商事株式会社 ◇2023年度 5 位	●多様な働き方に対応した人事諸制度を導入しているため ●経営資源における人的資本の割合が高く、問題意識や取り組みが優れている
7位 (9票)	キリンホールディングス株式会社 ☆初ランキング	●セミナーで話を聞く機会があり、先進的だと思った ●Webセミナーなどで同テーマについて語られているのを見た
9位 (7票)	ソニー株式会社 ☆初ランキング	●働き方の多様性、FA制度の導入など先進的な取り組みをされている ●人の成長に投資をしているイメージがある
10位 (6票)	株式会社丸井グループ ◇2023年度 8 位	●人材育成に関する独自施策を行っている ●外部も絡めて、手上げ制での健康経営推進など自学自習するのが当たり前というレベルまで社内文化が醸成されている

【産能大について】

学校法人 産業能率大学は、学生教育事業と社会人教育事業を併せ持った大学で、1925年の創設以来、「マネジメント教育を通じた人材の育成」に努めています。

総合研究所は、そのうちの社会人教育事業を担い、通信研修、eラーニング、講師派遣研修、公開セミナー、コンサルティング業務等のサービスを日本全国の約6,600事業所に提供しています。

お問い合わせ先

学校法人産業能率大学 総合研究所 マーケティングセンター
〒158-8630 東京都世田谷区等々力6-39-15
Tel: 03-5758-5117 Mail: sanno-souken@hj.sanno.ac.jp